

愛知県中小企業の応援レポート（第四回）

「空洞化対策」で「地域主権」の重要性が見えてきた！



愛知県議会議員
(名古屋市北区選出)
荒深久明臣

所属会派：減税日本一愛知
23年度所属委員会：
・産業労働委員会
・地球環境
・総合交通対策特別委員会
・ブログURL：
<http://genzei-arafuka.blog16.jp/>

一月三十日、大村知事より「産業空洞化対策基金（略称「減税基金」）の全体像についての記者発表が行われた。

知事は、本施策について他府県の同様施策と比較し、その優位性を何度も強調されるが、知事にしてみれば、「空洞化対策」もう「愛知にヒト・モノ・カネを呼び込む」という地域間競争に打ち勝つ為の施策であり、

「徴税権を自前で持ち独自財源として使えばこういったインパクトのある独自施策をもつと沢山出せるのに…」と改めて「地域主権（知事は『独立』と言われる）」の実現に思いを寄せておられるのではないかと推察される。今号は、「減税基金」の紹介と、地域産業振興にとっての「地域主権」を考察してみたい。

工場・研究所の設備投資に対する補助限度額を大幅に引き上げる（十億円→百億円、全国でトップレベル）。

※本補助金は、四月からの東京電力の事業者用電気料金大幅値上げ（まだ決着には至っていないが）で大打撃を受ける関東企業の事業所移転に是非とも活用して戴きたい施策である。本基金の説明をしてくれた県産業労働部担当職員にもお願いしたが、民間企業の営業の如く、電気を多く使う業種の関東企業への積極的な働き掛けを行って戴き、優良企業を愛知県に呼び込んで戴きたい。

「減税基金」の概要

制度を創設すると発表した方針に基づくものである。

本基金は、三種類の補助金で構成されているが、「雇用確保」、

「中小企業支援」そして「次世代

21世紀高度先端産業立地補助金 (大規模投資案件の誘致)

【Aタイプ】

新あいち創造産業立地補助金 (中小規模の投資案件へのきめ細かい支援)

きめ細かい支援

○本県経済に大きな技術波及・雇用創出効果をもたらす高度先端分野における工場・研究所等の立地実現を目指す。

【Bタイプ】

本基金は、大村知事が、昨年十一月四日に、喫緊の課題である産業空洞化に対応する為、法人県民税減税を代替する措置として、毎年、その一〇%に相当する五十億円程度を「基金」に積み立て、これを原資として、企業立地、研究開発、実証実験を支援する補助

以下、三つの補助金について、

- 高度先端分野における大規模な

- 成されており、
- 「中小企業支援」を上手に絡ませてあり、
- 「産業振興」をよく考えられたものだと感心する内容となっている。

○地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の事業活動の安定化を図り企業の流出を防止する為、市町村と連携して、県内における再投資を支援する。

産業空洞化対策減税基金（略称：減税基金）の全体像

1. 大規模投資案件の請致 ～21世紀高度先端産業立地補助金～		2. 中小規模の投資案件へのきめ細かい支援 ～新あいち創造産業立地補助金～		3. 研究開発・実証実験の支援 ～新あいち創造研究開発補助金～	
区分	概要	概要	概要	概要	概要
ねらい	高度先端分野における大規模投資等の促進	市町村と連携する県内再投資の支援	サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地等の支援	高付加価値のモノづくりを支える研究開発・実証実験の支援	
	○高度先端分野における大規模な工場・研究所の設備投資に対する補助限度額を大幅に引き上げ（10億円→100億円、全国でトップレベル）。	○地域企業の事業活動の安定化を図るため、市町村と連携して、県内における再投資を支援。	○サプライチェーンの中核をなす分野や成長産業分野において、小さくともきらりと光る投資案件を支援。	○成長が期待される分野において、企業等が行う研究開発や実証実験を支援。	
	○本県経済に大きな技術波及・雇用創出効果をもたらす、大規模な工場・研究所等の立地実現を目指す。	○長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を防止。	○県内における経済活力や雇用の喪失防止・拡大につなげるほか、我が国におけるサプライチェーンの維持にも貢献。	○知的財産の整備と合わせ、高度な研究開発環境を提供し、本県における高付加価値のモノづくりの継続・拡大につなげる。	○併せて、航空宇宙に関する国際戦略特区の目標達成に貢献する。
対象分野	航空宇宙、環境・エネルギー、健康長寿、先端素材、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、IT、その他知事が認める高度先端的な技術分野				
対象者	企業				
補助率	10%（既設工場での投資は5%） ※研究所は、新規増：20%、既設：10%。 ※投資額が300億円を超える場合は、300億円を超える金額の5%を10億円に追加。	(1)航空宇宙、次世代自動車、環境・新エネルギー、ロボット、情報通信、健康長寿分野、その他知事が認める分野	(1)のうち、以下のいずれかに該当するもの ①サプライチェーンの中核をなす部品・部材分野 ②市場が大きく成長する産業分野	(1)航空宇宙、次世代自動車、環境・新エネルギー、ロボット、情報通信、健康長寿分野、その他知事が認める分野	
賃度額	100億円 (300億円以下の投資額:10億円)	(2)企業立地促進法に基づく基本計画の指定集積業種の分野 5%（市町村と合わせて10%）	10%（既設工場での投資は5%）	大企業の場合は、原則として1/2、それ以外の場合は2/3	
補助要件	【投資規模要件】 大企業：50億円以上 中小企業：2億円以上 【雇用要件】 新規常雇用者の増。 大企業：20人以上 中小企業：5人以上 ※300億円超の投資案件の場合は、投資額100億円毎に10人の常雇用者増を追加。	【投資規模要件】 大企業：25億円以上 中小企業：1億円以上 ※20年以上県内に立地する工場、事業所等を対象とする。 【雇用要件】 次世代技術における常雇用者の維持。 大企業：100人以上 中小企業：25人以上	【投資規模要件】 大企業：15億円(※は50億円)以上 中小企業:2,000万円以上 【雇用要件】 ①来日本大費覚醒ヒト水準で4年間維持。 ②常雇用者数の増。 大企業：20名以上 中小企業：5名以上 等	企業等が県内において実施する、次のいずれかに該当する実証実験。 ①中小企業、新会社等が中心となる場合は、原則として、公設試験研究機関と連携して実施するもの。 ②大企業が中心となる場合は、原則として、産学者が主導する実証実験を構築して実施するもの。 原材料費、機械装置費、外注加工費、外注試験費、研究委託費等	企業等が県内において実施する、次のいずれかに該当する実証実験。 ①次世代技術や地域資源を活用し、市町村等と連携して実施するもの。 ②次世代成長分野関連技術の高機能化又は、実用化が進展し、本県産業の競争力向上に資するもの。 実証設備及びシステム費用、事業実験費用、実証実験参加者協力費等
対象経費	固定資産取得費用（土地を除く） 新規設に係る工場建設費、機械設備装置費、設備機械装置の導入に必要な工場改修に係る経費を含む。	固定資産取得費用（土地を除く） 新規設に係る工場建設費、機械設備装置費、設備機械装置の導入に必要な工場改修に係る経費を含む。			

※この表は、以下の手順で、愛知県ホームページからダウンロードすることができます。
愛知県ホームページ → ビジネス・産業 → 愛知のものづくり → 創出・育成・振興 → 記者発表 → 「産業空洞化対策減税基金」の全体像について [2012年2月2日]

新あいち創造研究開発補助金

(研究開発・実証実験の支援)

○サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地等を支援することで、県内における経済活力や雇用の喪失防止・拡大につなげるほか、我が国におけるサプライチェーンの維持にも貢献する。

した「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の内容をご覧戴ければお分かりのように、こういった地域独自の施策は、当該地域の魅力を高め、企業に、他の地域ではなくてこの地で、事業を営んで儲けていこうという気を持つて戴く為のものである。

従つて、地域の魅力を高める為のインセンティブ（法人税の特例）規制緩和、補助金／助成金等）は、当該地域の特性を加味した独自色の強いものである必要があり、霞が関で全てを決める中央集権的なやり方では実現できない。

都市（地域）間競争のグローバリゼーションが進んでおり、魅力のない都市（地域）は国際的に葬り去られてしまう。

と、本誌一月号でご紹介した「エノづくり応援ファンド」との使い分けを前述の県担当職員に確認したところ、「応援ファンド」に比べて補助金の額が格段に大きくなっているので、いずれかの補助要件に該当しそうな企業は、本補助金の申請の方もご検討戴きたい。

地域産業振興と 「地域主権」

本補助金や本誌一月号でご紹介